

見 積 競 争 公 告

次のとおり見積競争に付します。

令和2年1月23日

全国健康保険協会島根支部
支部長 大塚正明

1 調達内容

- (1) 調達件名 負傷原因報告書（はがき）及び目隠し保護シールの作成
- (2) 数量 仕様書による。
- (3) 調達案件の特質等 仕様書による。
- (4) 納品期限 令和2年2月21日（金）

2 見積方法

見積金額は総価とする。履行に関する一切の諸費用を見積金額に見込むこと。

契約の決定に当たっては、見積書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって契約金額とするので、競争参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額（税抜単価）を見積書に記載すること。

3 競争参加資格

- (1) 全国健康保険協会会計細則第25条及び第26条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成31・32・33年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」のC又はDの等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の適用を受けている者にあっては、直近1年間について保険料に未納がない者、健康保険組合等の適用を受けている者にあっては、直近1年間について厚生年金保険料に未納がない者であること。また、厚生年金保険の適用を受けない場合は、事業主が直近1年間について国民年金の未加入及び国民年金保険料の未納がない者であること。
- (4) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (5) 全国健康保険協会から損害賠償請求を受けていない者であること。
- (6) 全国健康保険協会から業務等に関し競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。
- (7) 当該案件を確実に履行できると認められる者であること。
- (8) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (9) 支部が定める仕様書を取得している者であること。

4 見積書及び競争参加に必要な書類の提出場所等

- (1) 提出場所及び問い合わせ先

〒690-8531 島根県松江市殿町383 山陰中央ビル2階
全国健康保険協会島根支部 企画総務グループ TEL 0852-59-5140 [担当:桑原]

- (2) 仕様書の交付方法 上記(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 提出期限 令和2年2月7日（木）正午

5 その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ること。
 - (2) 見積書には、事業所名、代表者名を記入のうえ、代表者印を押印すること。
 - (3) 前記3に示した競争参加資格のない者の見積書は無効とする。
 - (4) 提出した書類の差し替え、変更及び取り消しをすることはできない。
 - (5) 競争参加予定業者は、全国健康保険協会島根支部長から競争参加資格に関する書類等について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (6) 契約書作成の要否　　否
 - (7) 契約保証金　　全額免除
 - (8) 契約の相手方の決定方法
- 本公告に示した業務を履行できると全国健康保険協会島根支部長が判断した競争参加者であって、見積書を提出期限内に提出し、最低価格をもって有効な見積書を提出した者を契約の相手方とする。
- (9) 見積競争の結果、契約の相手方に決定した者には、令和2年2月7日（金）17時までに電話で連絡することとする。

【参考】

全国健康保険協会会計細則　－抜粋－

第25条 契約責任者等は、次の各号のいずれかに該当する者を競争に参加させることができない。

- (1) 契約を締結する能力を有しないもの。ただし、未成年、被保佐人及び被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
- (2) 破産者で復権を得ない者。

第26条 契約責任者等は、次の各号のいずれかに該当すると認められる者を、その事実があった後3年以内の期間を定めて競争に参加させないものとする。

- (1) 契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- (2) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
- (3) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- (4) 監督又は検査の実施にあたり、職員の職務の執行を妨げた者
- (5) 正当な理由がなく契約を履行しなかった者
- (6) 契約に関する調査にあたり虚偽の申し出をした者
- (7) 前各号のいずれかに該当する事実があったことにより3年以内の期間を定めて競争に参加させないこととされている者を、その期間、代理人、支配人その他の使用者として使用した者

2 契約責任者等は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者についても競争に参加させないとができる。

3 第1項の適用を受けるものに関する事務の取扱いについては、別に定めるところによる。